

1 統一的な基準による地方公会計及び平成29年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本県では、県の財政状況を県民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといふ観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総合的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保健所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により全ての固定資産を把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本県が保有する「資産」・将来世代の負担となる「負債」・これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

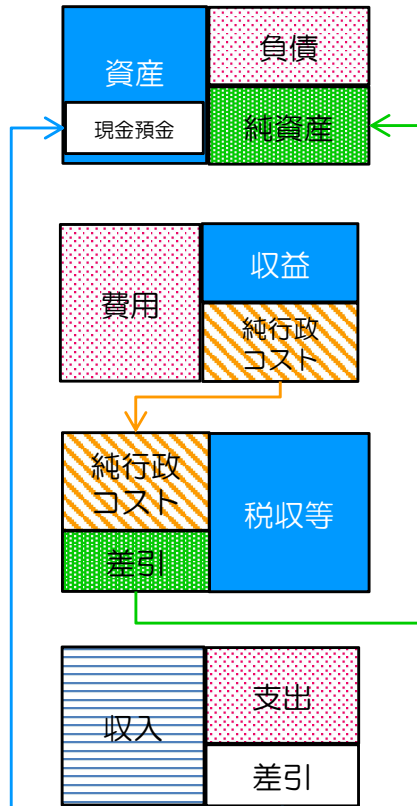
行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、經常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの



平成29年度一般会計等財務諸表の概要

- 平成29年度末時点における本県の資産・負債の残高は、資産が1兆8,894億円、負債が1兆1,393億円、資産と負債の差である純資産は7,501億円となっている。
- 平成29年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、經常費用と經常収益の差である純經常行政コストが△3,310億円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは△3,315億円となっている。
- 平成29年度の純行政コスト△3,315億円に対して、増加要因である税金等・国等補助金3,247億円及び無償所管換等12億円を加えた結果、前年度末に比べ純資産残高は△56億円となっている。
- 平成29年度における年間の資金収支は、業務活動収支243億円、投資活動収支△135億円、財務活動収支△94億円、歳計外現金2億円、計16億円の増となっており、平成29年度末の資金残高は191億円となっている。

① 貸借対照表

資産【1兆8,894億円】	負債【1兆1,393億円】
.....
現金預金【191億円】	
.....	
.....	純資産【7,501億円】

② 行政コスト計算書

純經常行政コスト【△3,310億円】
+ 臨時損益【△5億円】
純行政コスト【△3,315億円】

④ 資金収支計算書

前年度末資金残高【175億円】	
+ 業務活動収支【243億円】	本年度収支 +16億円
+ 投資活動収支【△135億円】	
+ 財務活動収支【△94億円】	
+ 歳計外現金【2億円】	
本年度末資金残高【191億円】	

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高【7,557億円】
+ 純行政コスト【△3,315億円】
+ 税金等、国等補助金【3,247億円】
+ 無償所管換等【12億円】
本年度変動額△56億円
本年度末純資産残高【7,501億円】

※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】1兆8,215億円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としない資産

【流動資産】678億円
作成基準日から1年以内に現金化する資産

【固定資産に該当するもの】

<有形固定資産>1兆6,645億円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保健所などの公共用財産
・インフラ資産は、県道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など

<無形固定資産>4億円
総合防災情報システム、物品調達管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

<投資及び出資金>1,566億円
有価証券や、団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

<現金預金>191億円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

<棚卸資産>該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

<貸付金>415億円(固定+流動)
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

<基金>1,176億円(固定+流動)
県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源分を除く)を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

<未収金・長期延滞債権>32億円(固定+流動)
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

<その他>263億円(固定+流動)
地方独立行政法人に対する債権など上記以外の資産

<徴収不能引当金>△6億円(固定+流動)
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:億円)

資産の部	29年度	28年度	増減 (a-b)	負債の部	29年度	28年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	16,645	16,842	△ 197	1 固定負債	10,051	10,227	△ 176
(1)事業用資産	4,572	4,569	3	(1)地方債	8,814	8,925	△ 110
(2)インフラ資産	11,958	12,156	△ 198	うち臨時財政対策債	3,346	3,321	25
(3)物品	115	117	△ 2	(2)長期未払金	22	24	△ 2
2 無形固定資産	4	5	△ 1	(3)退職手当引当金	1,059	1,115	△ 57
3 投資その他の資産	1,566	1,587	△ 21	(4)損失補償等引当金	152	158	△ 6
(1)投資及び出資金	174	174	△ 0	(5)その他	5	5	0
①投資及び出資金	175	175	△ 0	2 流動負債	1,341	1,322	19
②投資損失引当金	△ 1	△ 1	△ 0	(1)1年内償還予定地方債	1,232	1,216	16
(2)長期貸付金	353	363	△ 9	うち臨時財政対策債	182	197	△ 15
(3)基金	786	790	△ 3	(2)未払金	2	2	0
(4)長期延滞債権	25	28	△ 3	(3)未払費用	8	9	△ 1
(5)その他	235	252	△ 17	(4)前受金	0	0	0
(6)徴収不能引当金	△ 6	△ 18	12	(5)前受収益	0	0	0
				(6)賞与等引当金	84	82	1
4 流動資産	678	672	6	(7)預り金	16	13	3
(1)現金預金	191	175	16	(8)その他	0	0	0
(2)未収金	7	5	2	負債合計 B	11,393	11,549	△ 156
(3)短期貸付金	62	72	△ 10	純資産の部	29年度	28年度	増減
(4)基金	390	400	△ 10		a	b	(a-b)
(5)棚卸資産	0	0	0	純資産 A-B	7,501	7,557	△ 56
(6)その他	28	22	5				
(7)徴収不能引当金	△ 0	△ 2	2	資産合計 A	18,894	19,106	△ 213
負債及び純資産合計	18,894	19,106	△ 213				

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

・平成29年度末の資産は1兆8,894億円、将来世代の負担となる負債は1兆1,393億円で、これまでの世代の負担により形成した純資産(資産と負債の差)は7,501億円となっている。

・前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により213億円の減、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により156億円の減となったことから、純資産は56億円の減となった。

【固定負債】1兆51億円
作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,341億円
作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

<退職手当引当金>1,059億円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

<損失補償等引当金>152億円
出資法人等の債務に対する県の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

<未払費用>8億円
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

<前受金>該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

<前受収益>該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

<賞与等引当金>84億円
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

<預り金>16億円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

<地方債>1兆46億円(固定+流動)
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

<未払金>24億円(固定+流動)
PFI事業割賦金など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「未払金」、それ以外を「長期未払金」に計上

<その他>5億円(固定+流動)
リース債務など上記以外の負債

【純資産】7,501億円
資産の総額から負債の総額を控除したもの

3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

【経常費用】3,527億円
毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 2,134億円
人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 1,393億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】12億円
臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 11億円
災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 1億円
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他>
貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

区 分	29年度			28年度			増減 (a-b)	区 分	29年度			28年度			増減 (a-b)
	a	b	(a-b)	a	b	(a-b)			a	b	(a-b)	a	b	(a-b)	
経常費用	3,527	3,712	△ 185	経常収益	216	230	△ 14								
1 業務費用	2,134	2,364	△ 230	使用料・手数料	96	97	△ 1								
(1)人件費	1,121	1,166	△ 45	その他	120	134	△ 13								
①職員給与費	964	970	△ 6												
②賞与等引当金繰入額	84	82	1												
③退職手当引当金繰入額 等	74	114	△ 41												
(2)物件費等	772	888	△ 117												
①物件費	196	290	△ 93												
②維持補修費	118	136	△ 18												
③減価償却費 等	457	463	△ 6												
(3)その他業務費用	241	309	△ 68												
①支払利息	80	91	△ 11												
②徴収不能引当金繰入額 等	161	218	△ 57												
2 移転費用	1,393	1,348	45	純経常行政コスト	△ 3,310	△ 3,481	171								
(1)補助金等	1,193	1,156	38	臨時利益	7	68	△ 61								
(2)社会保障給付(扶助費)	179	171	8	1 資産売却益	0	0	△ 0								
(3)他会計への繰出金 等	21	22	△ 1	2 その他	7	68	△ 61								
臨時損失	12	30	△ 18	純行政コスト	△ 3,315	△ 3,443	128								
1 災害復旧事業費	11	9	2												
2 資産除売却損	1	9	△ 8												
3 その他	0	12	△ 12												

- ・平成29年度の人件費や物件費などの経常費用は3,527億円、使用料・手数料などの経常収益は216億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは△3,310億円となっている。
- ・これに、臨時損失12億円、臨時利益7億円を加味した純行政コストは△3,315億円となっている。
- ・前年度と比較すると、平成28年度の県林業公社廃止に伴う損失補填の減や、退職手当支給率の減に伴う人件費の減等により経常費用が減少したことから、128億円のコスト削減となった。

※地方公会計においては、地方税、地方交付税、国庫支出金等は行政コスト計算書の経常収益ではなく、純資産変動計算書に計上されるため、通常、純行政コストはマイナスとなる。

【経常収益】216億円
毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 96億円
施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 120億円
宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入、寄附金など上記以外の収益

【臨時利益】7億円
臨時的に発生する利益

<資産売却益>
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 7億円
資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】△3,310億円
経常費用から経常収益を控除したものの

【純行政コスト】△3,315億円
純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税収、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 一会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

(単位: 億円)

区分	29年度	28年度	増減	区分	29年度	28年度	増減
	a	b	(a-b)		a	b	(a-b)
前年度末純資産残高	7,557	7,564	△ 7	財源	3,247	3,263	△ 16
純行政コスト(△)	△ 3,315	△ 3,443	128	C (= D + E)			
本年度差額	△ 69	△ 180	111	税金等	2,700	2,701	△ 1
本年度純資産変動額	△ 56	△ 7	△ 49	国等補助金	547	562	△ 15
I (= F + G + H)				資産評価差額	△ 0	0	△ 0
本年度純資産残高	7,501	7,557	△ 56	G			
J = A + I				無償所管換等	12	173	△ 160
				H			

【純行政コスト】 △3,315億円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 △69億円
純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 △56億円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減算した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 7,501億円
貸借対照表の「純資産」と一致

【財源】 3,247億円
＜税金等＞ 2,700億円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

＜国等補助金＞ 547億円
国等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 12億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

・前年度と比較すると、純行政コストが128億円の増となった一方で、平成28年度の県林業公社廃止に伴い、代物弁済を受けた立竹木等が多額であったため、無償所管替等が160億円の減となっていることから、純資産残高は56億円減少している。(期末残高一期首残高)
※実質的な地方交付税である臨時財政対策債が純資産変動計算書の財源ではなく、貸借対照表の負債に計上されるため、純資産変動額はマイナスとなっている。

(2) 資金収支計算書 一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

(単位: 億円)

区分	29年度	28年度	増減	区分	29年度	28年度	増減
	a	b	(a-b)		a	b	(a-b)
業務収入	3,375	3,380	△ 5	業務支出	3,127	3,210	△ 83
税金等収入	2,699	2,700	△ 1	業務費用支出	1,738	1,858	△ 120
国等補助金収入	477	487	△ 10	人件費支出	1,176	1,186	△ 10
使用料及び手数料収入 等	199	193	6	物件費支出	334	418	△ 84
臨時収入	5	6	△ 1	支払利息支出 等	227	253	△ 26
業務活動収支	243	168	75	移転費用支出	1,389	1,352	37
投資活動収入	600	578	22	補助金等支出	1,192	1,157	36
国等補助金収入	65	69	△ 4	社会保障給付支出	175	174	1
基金取崩収入	143	76	68	他会計への繰出支出等	21	22	△ 1
貸付金元金回収収入	370	406	△ 36	臨時支出	11	9	2
資産売却収入 等	21	27	△ 7	災害復旧事業費支出 等	11	9	2
投資活動収支	△ 135	△ 138	3	投資活動支出	735	716	19
財務活動収入 等	1,097	1,133	△ 37	公共施設等整備費支出	252	211	41
財務活動収支	△ 94	△ 42	52	基金積立金支出	130	107	23
本年度資金収支額	14	△ 12	26	投資及び出資金支出	0	0	0
前年度末資金残高	162	173	△ 12	貸付金支出 等	352	397	△ 45
本年度末資金残高	175	162	14	財務活動支出	1,191	1,175	16
				地方債償還支出 等	1,191	1,175	16
				前年度末歳計外現金残高	13	13	△ 0
				本年度歳計外現金増減額	3	△ 0	2
				本年度末歳計外現金残高	16	13	3
				本年度末現金預金残高	191	175	16

【業務収入】 3,375億円
＜税金等収入＞2,699億円
地方税や地方交付税などの収入

＜国等補助金収入＞477億円
国等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入＞199億円
使用料及び手数料の収入

【臨時収入】 5億円
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

【投資活動収入】 600億円
＜国等補助金収入＞65億円
国等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞143億円
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞370億円
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入＞21億円
土地売却収入など資産売却による収入

【業務支出】 3,127億円
＜業務費用支出＞1,738億円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞1,389億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 11億円
＜災害復旧事業支出＞11億円
災害復旧事業に係る支出

【投資活動支出】 735億円
＜公共施設等整備費支出＞252億円
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞130億円
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞352億円
貸付金に係る支出

・投資活動収支は135億円の赤字、財務活動収支は94億円の赤字となった一方で、平成28年度の県林業公社廃止に伴う損失補填の減や公債費に係る支払利息支出の減により、業務活動収支は243億円の黒字となった。
・この結果、年度末現金預金残高が前年度から16億円増の191億円となった。

【財務活動収入】 1,097億円
＜地方債発行収入＞1,097億円
地方債発行による収入

【財務活動支出】 1,191億円
＜地方債償還支出＞1,191億円
地方債の元金償還支出

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、県の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	29年度	28年度	増減 (a-b)	負債の部	29年度	28年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	17,263	17,502	△ 240	1 固定負債	10,370	10,679	△ 309
(1)事業用資産	4,937	5,005	△ 68	(1)地方債	8,787	8,957	△ 169
(2)インフラ資産	12,058	12,253	△ 195	(2)長期未払金	22	24	△ 2
(3)物品	267	245	22	(3)退職手当引当金	1,103	1,190	△ 87
2 無形固定資産	11	14	△ 3	(4)損失補償等引当金	152	158	△ 6
3 投資その他の資産	1,536	1,543	△ 7	(5)その他	306	350	△ 44
(1)投資及び出資金	295	328	△ 32	2 流動負債	1,584	1,491	93
(2)長期貸付金	269	267	1	(1)1年内償還予定地方債等	1,344	1,301	43
(3)基金	944	923	21	(2)未払金	76	43	33
(4)長期延滞債権	37	39	△ 2	(3)未払費用	9	9	△ 0
(5)その他	9	8	1	(4)前受金	37	21	16
(6)徴収不能引当金	△ 19	△ 23	4	(5)前受収益	0	0	△ 0
4 流動資産	1,108	1,082	26	(6)賞与等引当金	92	90	2
(1)現金預金	506	489	18	(7)預り金	18	15	3
(2)未収金	71	59	12	(8)その他	8	10	△ 3
(3)短期貸付金	41	46	△ 4	負債合計 B	11,954	12,170	△ 216
(4)基金	390	400	△ 10	純資産の部	29年度	28年度	増減
(5)棚卸資産	40	27	14	a	b	(a-b)	
(6)その他	64	68	△ 4	純資産 A-B	7,964	7,972	△ 8
(7)徴収不能引当金	△ 5	△ 6	2				
資産合計 A	19,917	20,141	△ 224	負債及び純資産合計	19,917	20,141	△ 224

- 平成29年度末の資産は1兆9,917億円、負債は1兆1,954億円で、資産と負債の差である純資産は7,964億円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は224億円の減、負債は216億円の減、純資産は8億円の減となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	29年度	28年度	増減 (a-b)	区分	29年度	28年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
経常費用	3,812	4,010	△ 198	経常収益	558	432	126
1 業務費用	2,488	2,723	△ 235	1 業務費用	142	136	5
(1)人件費	1,263	1,319	△ 56	使用料・手数料	417	296	121
①職員給与費	1,086	1,104	△ 18	その他			
②賞与等引当金繰入額	90	89	1				
③退職手当引当金繰入額 等	86	126	△ 40				
(2)物件費等	970	1,084	△ 113				
①物件費	328	413	△ 84				
②維持補修費	132	146	△ 14				
③減価償却費 等	510	525	△ 15				
(3)その他業務費用	256	321	△ 65				
①支払利息	80	90	△ 10				
②徴収不能引当金繰入額 等	175	231	△ 55				
2 移転費用	1,323	1,287	37				
(1)補助金等	1,124	1,095	29				
(2)社会保障給付(扶助費)	176	168	8				
(3)他会計への繰出金 等	23	23	△ 1				
臨時損失	22	168	△ 145	純経常行政コスト	△ 3,253	△ 3,578	324
1 災害復旧事業費	11	9	2	臨時利益	12	192	△ 180
2 資産除売却損	3	12	△ 9	21 資産売却益	0	0	△ 0
3 その他	9	147	△ 138	2 その他	12	191	△ 179
				行政コスト	△ 3,263	△ 3,553	290

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	29年度	28年度	増減 (a-b)	区分	29年度	28年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
前年度末純資産残高	7,972	8,092	△ 120	財源	3,240	3,264	△ 24
A				C (= D + E)			
純行政コスト(△)	△ 3,263	△ 3,553	290	1 税金等	2,700	2,702	△ 2
B				D			
本年度差額	△ 23	△ 289	266	2 国等補助金	540	562	△ 22
F (= B + C)				E			
本年度純資産変動額	△ 8	△ 120	112	資産評価差額	△ 0	0	△ 0
I (= F + G + H)				G			
本年度純資産残高	7,964	7,972	△ 8	無償所管換等	15	169	△ 153
J = A + I				H			